

衆議院議長 様

参議院議長 様

大軍拡は中止、消費税増税に頼る税制をやめ、 税の集め方・使い方の抜本的見直しを求める請願

【請願趣旨】

賃金や年金などの収入が減り、女性・国民の暮らしが苦しくなるなか、消費税増税によって暮らしや営業は立ちゆかなくなります。いつ、どこで起きてもおかしくない警告される大地震や火山噴火に加え、地球温暖化がもたらす気候変動による豪雨や酷暑などの災害が頻発し、いのちを守る減災・防災対策は待ったなしの最優先課題です。

ところが、安倍政権は大企業には法人税率の引き下げなど4兆円もの企業減税を実施し、軍事費はアメリカいなりの米国製高額兵器の「爆買い」など7年連続増額、9条改憲を突破口とする「戦争する国づくり」を推進しています。また、リニア中央新幹線やカジノ統合型リゾートなど大型開発の計画が目白押しです。

軍事費やムダな大型開発費を大きく削れば、災害対策や暮らし、社会保障などに回すことは十分できます。税金は能力に応じて負担する「応能負担」の原則をつらぬき、史上空前の内部留保を蓄える大企業や富裕層に応分の負担を求めるべきです。

2020年度予算案の審議にあたり、税の集め方と使い方を抜本的に見直し、暮らしの向上を求め、以下要請します。

【請願項目】

- 1、大企業と富裕層に応分の税負担を求めること。消費税増税に頼る税制をやめること
- 1、F 35 戦闘機やイーグス・アショアなどの高額兵器の「爆買い」、沖縄・辺野古新基地建設やオスプレイの全国配備などの軍備増強計画を中止し、軍事費を大幅に削減すること
- 1、被災者生活再建支援金を少なくとも500万円に引き上げ、対象を半壊、一部損壊まで広げること。小規模な自然災害にも支給するよう適用条件を広げ、鉄道災害復旧基金を創設して、鉄道を復旧すること
- 1、豪雨や酷暑、大地震や火山噴火などの大災害から国民のいのちと暮らしを守るための減災・防災対策、避難所改善のための予算を抜本的に増やし、気象や地震・火山の観測・監視体制を抜本的に強化すること。緊急性の高い水道管や橋の補強などライフラインの老朽化対策を強めること
- 1、全国一律最低賃金制度を導入すること。ただちに時給1500円をめざし、中小企業の賃上げに支援策をとること
- 1、憲法に違反し、政治の劣化をもたらす政党助成金をただちに廃止すること
- 1、食品衛生監視員を大幅にふやし、輸入食品の検疫体制を抜本的に強化すること

名 前	住 所



2019

新日本婦人の会

東京都文京区小石川 5-10-20

- ・名前、住所は省略せず、一人ひとり明記してください。「〃」「同上」は無効です。
- ・この個人情報は国会請願以外使用しません。